

市長の政治姿勢

予算編成方針とまちづくり方針について

少子化・高齢化と伴う人口減少、世界的な景気減速など、今後、更に厳しい社会経済情勢が予測されます。

こうした状況にあっても、市民生活のあらゆる場面においてサービスを提供し続けられるよう、財政の健全化を維持しながら、次代の変化を見越した行政運営を行っていかねなければなりません。

また、まちの活力を維持するためには、中期的な財政推計を踏まえ、義務的経費の縮減に努める一方で、投資的経費については、現在の水準を確保する必要があると考えております。まちづくりにつきましては、こうした基本の取組を踏まえ、第4次福山市総合計画に定めている将来都市像「にぎわい しあわせ あふれる躍動都市～ばらのまち 福山～」の実現を目指して、各種施策を体系づけ、総合的に取り組んでいるところであります。市民の皆様は多様な価値観や理念を持っておられますが、その全てを満足いただくことは困難であります。

私は、多くの市民の皆様と共有できる「豊かさ」を実現する市政を目指し、全力で取り組んで参る決意であります。

重伝館の選定について、鞆の歴史的町並みは、本市の誇り得る地域資源であり、これを守り、後世に伝えていくことは我々に課せられた重要な責務であると考えております。

これまで、鞆のまちづくりは、県と一体になって「街並み保存」と「埋め立て架橋」を両輪として総合的に取り組んできた経緯があります。

にもかかわらず、この度、県が一方的に方針転換を打ち出したことで、伝建地区の都市計画決定に際し、住民の皆様と合意形成した根底が崩れることから、我々といたしましては、この状況で重伝建選定に向けた、住民の理解と協力が再度得られるのか、

また、県の方針がこのまま進められれば、街並み保存にご協力いただいた住民の皆様と、これまで築き上げてきた行政との信頼関係が崩れてしまうのではないかと、非常に危惧しているところであります。

こうした状況をかんがみ、重電県の選定については、県の動向や地元の意向などを確認しながら、改めて、住民の皆様にご理解をいただく中で、作業を進める必要があると考えております。

保存整備事業につきましては、年間予算の中で対応ができており、現行の補助要綱で実施してまいります。

なお、伝建地区の補助制度については、修理だけでなく、戦後の建物などを街並みに調和させる修景事業も対象としております。

【市長答弁】

道越地区における無許可棧橋については、本年8月末までに水産業者が自主撤去しており、広島県においては、今後とも湾内の水域、陸域における秩序維持に努めると伺っております。

また、波止や海岸線、大雁木は、港湾施設として県が維持管理されているものであり、その修復などにつきましては、高潮対策の早期整備が求められていることを踏まえ、県において早急にご検討するものと考えております。

また、ものと認識している。

地域における、こうした取組につきましては、既存の融資制度や公的資金制度の周知・活用を図るとともに、経営相談やセミナー等の情報提供などを引き続き支援に努めて参ります。

自然エネルギーの地域内循環と地域活性化についてであります。

本紙の気候は、年間を通じて温暖で雨が少なく、晴れの日が多い瀬戸内海気候で、太陽エネルギーの利用に非常に適した地域であります。

この地域特性を活かし、2000年度（平成12年度）から住宅への太陽光発電システムの設置補助費を国の補助が一時中止される中でも、継続して実施するとともに、市の施設においても太陽光発電システムを積極的に設置してまいりました。

その結果、本年4月1日現在で、設置補助をした累計出力数は、中核市41市中1位、世帯普及率は、2位となっております。

また、本市では、2011年（平成23年）3月に「福山市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、基本施策として、再生可能エネルギーなどの普及促進を掲げており、風力や水力などの未利用エネルギーやバイオマスの利活用、市民参加型共同発電などについても検討していくこととしております。

箕沖地区周辺は、中国電力株式会社福山発電所のメガソーラーをはじめ、多くの太陽光発電システムの設置が進み、バイオマス発電である福山リサイクル発電所などの環境関連

施設が集積することから、経済産業省により、2011年度（平成23年度）に「福山市次世代エネルギーパーク」として認定を受けたところであります。

さらに、2011年（平成23年度）12月には、「環境観光モデル都市づくり推進特区」の指定を受け、工場と家庭が連携したエネルギー高度利用システムの構築をめざした、臨海型スマートコンパクトシティの実証実験が民間事業者により開始されたところであります。

なお、ご提案のあった木質チップによるバイオマス発電については、安定的な燃料調達などの課題もあり、現段階での導入は困難と考えております。

本市としては、今後とも、エネルギーの地産地消を進めるとともに再生可能エネルギーを利活用したエネルギーを利活用したエネルギーのベストミックスについて、積極的に取り組んで参る考えであります。